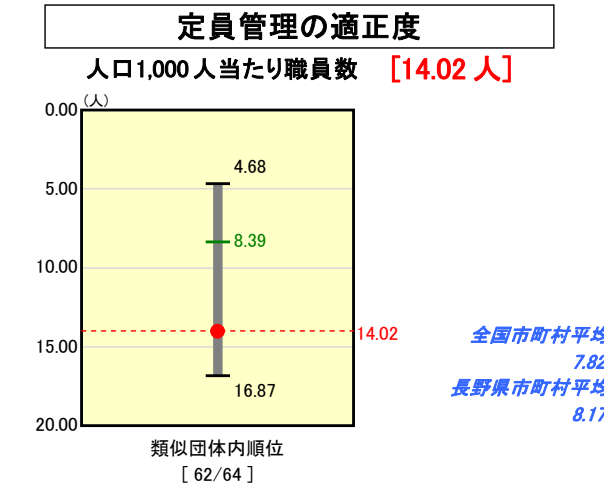
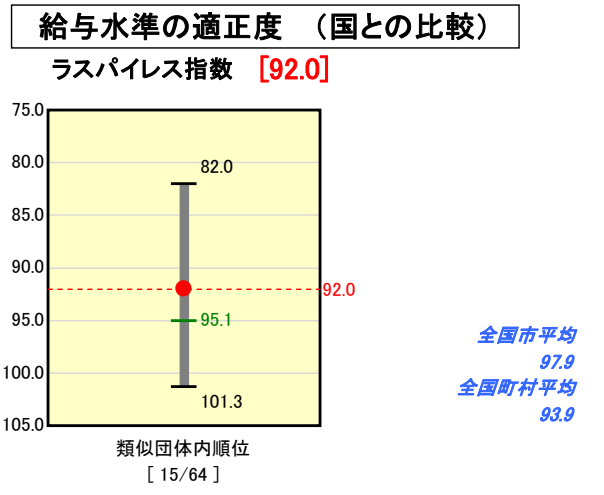
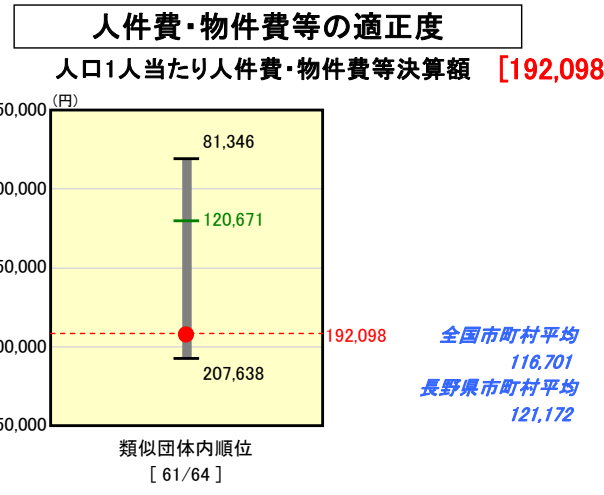
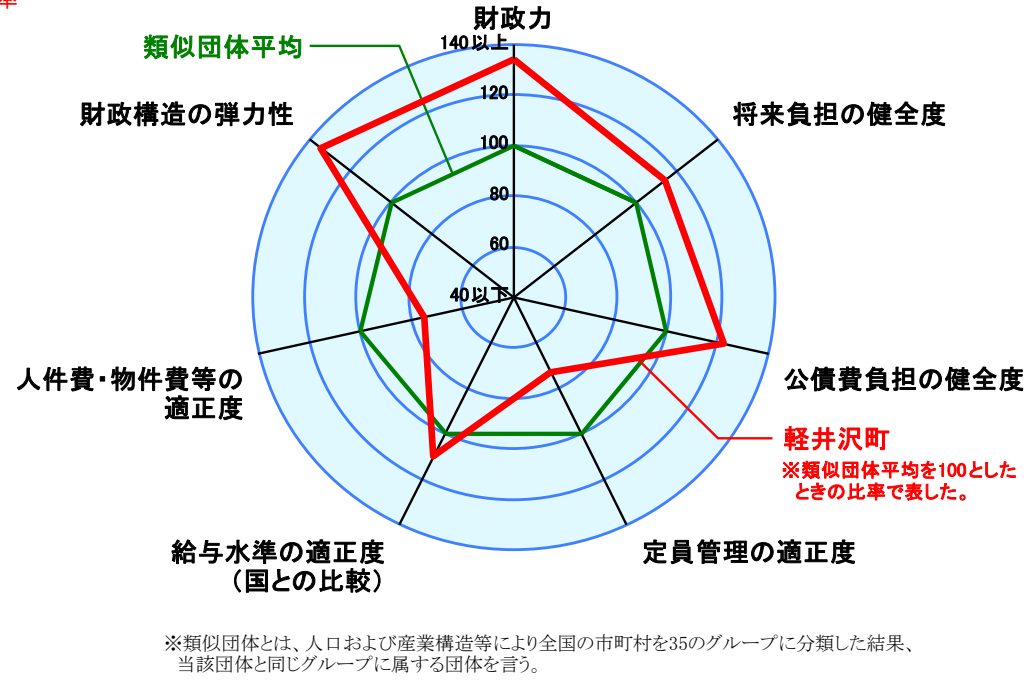
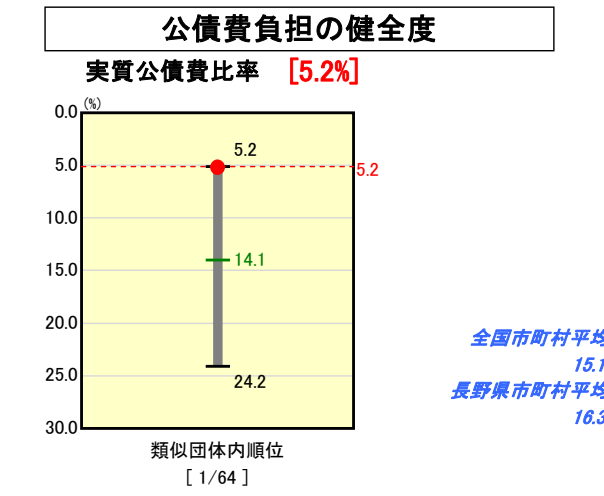
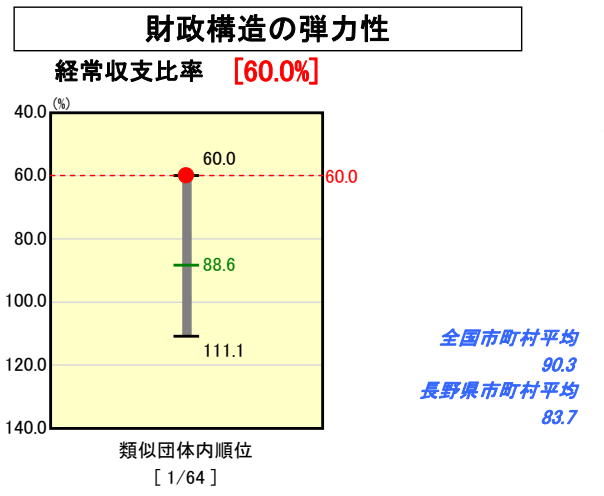
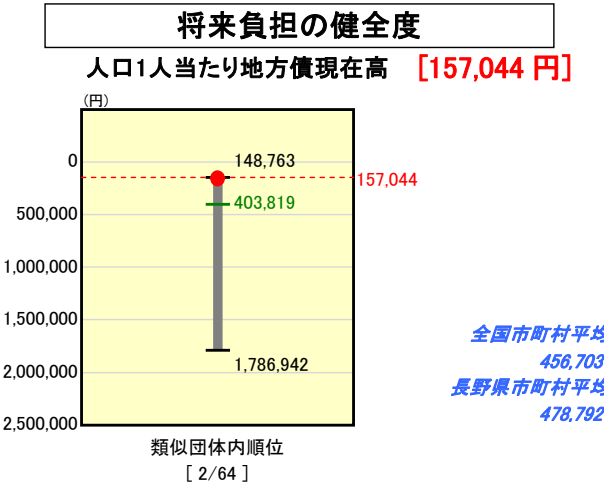
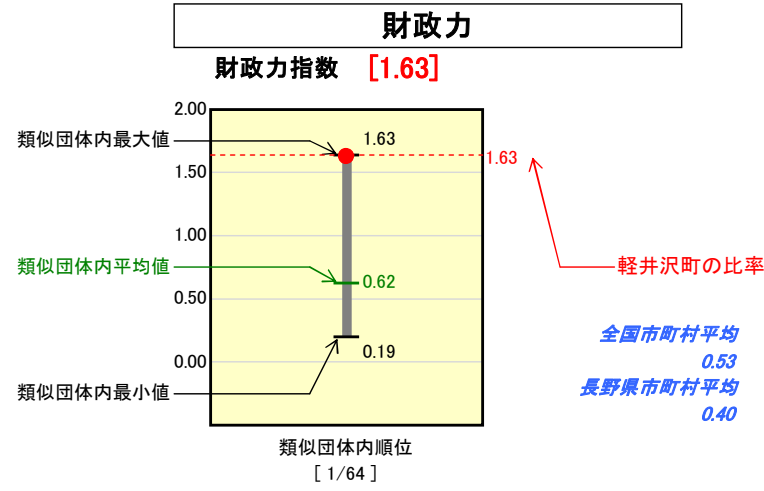


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 軽井沢町

人口	18,620	人(H19.3.31現在)
面積	156.05	km ²
歳入総額	12,661,942	千円
歳出総額	11,922,538	千円
実質収支	736,600	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数 当町は類似団体平均を上回っているが、これは普通交付税の算定により求められた数値で、基準財政収入額算定には14,000戸を超える別荘の固定資産税等を含み算定し、基準財政需要額は約1万8千人の町人口で算定された数値である。しかし、当町は保健休養地として別荘・常住者及び多くの観光客等を含め各種の事業を実施しているため数字とは逆に厳しい財政状況である。

○経常収支比率 各経費個々の経常収支比率はほぼ前年度と同程度であるが、人件費、公債費が削減されたことにより全体としては前年度を下回った。扶助費については保健福祉複合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点をおいた施策を推進し抑制を図る。物件費については人件費から委託等の物件費へのシフト等により増加傾向がみられるが、民間委託の競争によるコスト削減や電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の節減に努めたい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体を上回っているのは、主に人件費と物件費が要因となっている。人件費は保健休養地として特殊な事情があるが、定員管理計画に基づき、更に減員を図る。また、物件費は施設の維持運営、電子化の維持管理費の増加等が考えられるが事務の効率化を徹底させ経費の節減に努める。

○ラスパイレース指数 職務能力や職責に応じた職給制度の取組により他の類似団体より低くなっている。

○人口1,000人当たり職員数 平成17年度に第二次適正化計画を策定し、退職補充については業務委託や、臨時的な任用により技能職員の採用はしていない。職員数は人口が同規模の他の自治体とは違い、夏期の滞在人口が冬期の滞在人口に比べ何倍にもなり、年間を通じた行政ニーズに対応するため類似団体平均を上回っている。

○実質公債費比率 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、引き続き起債借入れを抑えながら適正な財政運営に努めると共に、繰上償還等も利用しながら引き続き抑制を図る。

○人口1人当たり地方債現在高 過去からの起債抑制策により人口1人当たりの地方債現在高は低い水準に抑えられている。今後まちづくり交付金事業等の大型事業をひかえており、新規起債の借入増も考えられるが、充当率を抑えたと共に借入先の検討や他事業における起債の発行抑制等により財政の健全化に努める。